

研修員数総合計

開催年度	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	合計
受入人数	85	121	90	100	104	151	150	175	229	232	1,437
現地参加人数	0	53	189	184	207	436	207	792	770	726	3,564
計	85	174	279	284	311	587	357	967	999	958	5,001

<アジア地域>

参加国 / 開催年度	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	合計
インド 受入	0	0	0	0	0	1	1	2	2	3	9
インド 現地	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
インドネシア 受入	7	5	6	9	8	9	9	5	9	9	76
インドネシア 現地	0	0	0	48	0	0	0	265	343	234	890
カンボジア 受入	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
シンガポール 受入	6	4	4	6	5	7	3	1	19	0	55
シンガポール 現地	0	0	0	0	0	0	0	0	2	6	8
スリランカ 受入	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	3
タイ 受入	5	5	5	9	8	18	10	6	7	3	76
タイ 現地	0	0	0	70		0	33	0	25	21	149
パキスタン 受入	0	0	0	0	0	0	3	1	0	1	5
フィリピン 受入	7	3	5	9	7	7	6	8	6	3	61
フィリピン 現地	0	0	0	0	46	0	0	31	3	14	94
ブータン 受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
ブルネイ 受入	1	3	0	3	2	0	1	0	0	0	10
ブルネイ 現地	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4
ベトナム 受入	0	0	7	6	11	36	36	36	32	10	174
ベトナム 現地	0	0	0	0	91	122	150	127	108	12	610
マレーシア 受入	5	4	5	7	7	5	5	23	48	42	151
マレーシア 現地	0	53	0	0	0	43	0	0	1	38	135
ミャンマー 受入	0	0	0	0	0	0	1	2	2	1	6
ミャンマー 現地	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	4
モンゴル 受入	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
ラオス 受入	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
ラオス 現地	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
大韓民国 受入	2	1	2	1	4	4	1	0	0	0	15
香港 受入	1	2	2	1	4	4	6	1	1	0	22
台湾 受入	0	0	0	0	0	3	4	3	0	0	10
中国 受入	25	49	26	34	26	38	41	57	49	80	425
中国 現地	0	0	189	136	0	244	0	172	198	126	1,065

* 受入：日本での研修

* 現地：各国での研修

< 東欧・旧ソ連諸国 >

参加国 / 開催年度	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	合計
アルメニア 受入	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
アゼルバイジャン 受入	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
ウクライナ 現地	0	0	0	0	0	0	0	22	29	34	85
ウズベキスタン 受入	0	0	0	0	0	0	1	1	3	2	7
カザフスタン 受入	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	4
現地	0	0	0	0	0	0	0	100	0	0	100
キルギス 受入	0	0	0	0	0	0	0	2	2	2	6
現地	0	0	0	0	0	27	0	75	31	32	165
グルジア 受入	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
スロベニア 受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
タジキスタン 受入	0	0	0	0	0	0	0	1	1	3	5
チェコ 受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
チェコスロバキア 受入	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0	10
トルクメニスタン 受入	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	3
ルーマニア 受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	6
ポーランド 受入	25	20	20	0	0	0	0	0	0	0	65
モルドヴァ 受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
ユーゴスラビア 受入	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0	8
ロシア 受入	0	7	8	9	8	0	0	3	37	45	117
現地	0	0	0	0	0	0	24	0	28	200	252

< その他 >

参加国 / 開催年度	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	合計
アメリカ 受入	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	2
ウルグアイ 受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
エジプト 受入	0	0	0	1	1	1	1	1	0	0	5
オーストラリア 受入	1	0	0	2	1	3	2	0	0	0	9
オーストリア 受入	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
カナダ 受入	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2
ガーナ 受入	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
ケニア 受入	0	0	0	1	1	0	0	9	6	6	23
チュニジア 受入	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	2
チリ 受入	0	0	0	0	4	1	1	0	1	0	7
トルコ 受入	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
ニュージーランド 受入	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	3
バプアニューギニア 受入	0	0	0	0	2	4	2	1	0	0	9
ブラジル 受入	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	2
ペルー 受入	0	0	0	1	1	1	0	0	1	0	4
メキシコ 受入	0	0	0	0	2	3	2	1	0	0	8
中央アフリカ 受入	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
日本 受入	0	0	0	0	1	5	4	0	0	0	10
南アフリカ 受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	7

PREX出向職員(2000年6月現在)

伊藤忠商事

西村 愛(関西経済連合会・設立準備室~1995/3)
 峰村 永夫(1991/12~1993/4 PREXへ移籍~1999/3 専務理事退任)
 宮本 匠(1999/4~現国際交流2部部長代理)

大阪ガス

末利 鏡意(1993/5~1995/6)
 西本 順一(1997/6~現国際交流2部課長代理)

関西電力

田浦 秀司(関西経済連合会・設立準備室~1990/6)
 東島 毅幸(1990/6~1992/6)
 正野 一太(1995/6~1997/6)

クボタ

岡 誠(1995/6~1997/5)
 谷口 幹治(1997/6~1999/5)

サントリー

五島 晴美(1993/4~1996/3)

三洋電機

黒田 卓治(1995/2~1997/5)
 深津 猛夫(1997/5~現国際交流2部プロジェクト担当部長)

三和銀行

皆木 武久(関西経済連合会・設立準備室~1990/1)
 棕 晶雄(関西経済連合会・設立準備室~1992/7)
 永淵 修身(1992/7~1996/8)
 新谷 亮一(1996/6~1999/6)
 細江 守(1999/6~現総務経理部長)

住友海上火災保険

刈谷 正樹(1991/4~1994/3)
 中川 清(1994/4~1997/3)
 柑本 亮(1997/4~2000/3)

住友金属工業

山下 滋雄(1992/6~1994/6)
 山本 克平(1994/6~1996/11)
 間瀬 隆(1996/11~1999/6)

住友生命保険

故末永 亮一(1995/4~1996/6)
 渡辺 秀一(1996/10~1998/9)
 古谷 慶太(1998/10~現国際交流2部課長代理)

住友電気工業

藤井 豪一(1992/7~1995/7)
 森岡 周平(1995/7~1998/1)
 森本 亮造(1998/1~現国際交流1部部長)

ダイキン工業

松田 徳哉(関西経済連合会・設立準備室~1990/5)
 福田 哲也(関西経済連合会・設立準備室~1992/4)
 本村 一郎(1990/11~1993/3)
 福間 光彦(1993/4~1996/3)
 富田 大祐(1996/4~1999/3)
 加地 彰浩(1999/4~現国際交流1部部員)

東洋紡績

安藤 二郎(1992/3~1995/3)

西日本電信電話

瀬尾 寿樹(2000/4~現国際交流1部部長代理)

日商岩井

三田 昌孝(1995/4~2000/4 PREXへ移籍、現専務理事兼事務局長)

日本生命保険

嘉藤 敏明(1991/4~1993/3)

松下電器産業

大井 良夫(関西経済連合会・設立準備室~1993/5)
 村田 仙二(1993/5~1996/4)
 玄道 文昭(1994/8~1997/5)
 福田 信(1996/5~2000/3)
 津曲 一徳(2000/4~現国際交流2部部長)

丸紅

故加藤 幹男(1990/1~1992/9)
 池口 義明(1992/10~1994/4 PREXへ移籍~1999/3 事務局長退任)

助け合って生きる姿に感動

ベトナム人研修生ら仮設訪問

田原市立第一中学校（田原市）に在籍するベトナム人研修生らと、仮設住宅を訪れたベトナムの研修生らとが、互いに助け合っている姿に感動した。研修生らと、仮設住宅を訪れたベトナムの研修生らとが、互いに助け合っている姿に感動した。



仮設住宅を訪れたベトナムの研修生らと、田原市立第一中学校の研修生らとが、互いに助け合っている姿に感動した。

神戸新聞 1997年6月27日(金)

今日のノート

今日のノート

今日のノート

ODAの使途

ODAの使途

ODAの使途

読賣新聞 1999年2月13日(土)

関西企業 アジアの人材育成

財界、研修充実に動く

認知度向上が課題に

関西企業 アジアの人材育成

財界、研修充実に動く

認知度向上が課題に



財界、研修充実に動く

認知度向上が課題に

財界、研修充実に動く

認知度向上が課題に

日本経済新聞 1997年7月31日(木)

日刊工業新聞

日刊工業新聞

1999年

10月26日(火)



日刊工業新聞

1999年

10月26日(火)

一過性ではない国際交流が大切
魂の入った研修事業を実施
関西の崇高な精神が支え

大阪府立大学国際交流センター長 峰村 永夫氏



「魂の入った研修事業を実施」と題して、大阪府立大学国際交流センター長の峰村永夫氏が、関西の精神を基盤とした国際交流の重要性について語った。峰村氏は、国際交流は単なる知識の習得ではなく、心を通わせることが大切であると強調し、関西の「おもてなし」の精神が、海外との交流を支えていると述べた。

関西には、古くから「おもてなし」の精神が根付いている。これは、単なる接客の技術ではなく、心を通わせることである。国際交流においても、このような精神が大切である。関西の精神が、海外との交流を支えていると述べた。

関西には、古くから「おもてなし」の精神が根付いている。これは、単なる接客の技術ではなく、心を通わせることである。国際交流においても、このような精神が大切である。関西の精神が、海外との交流を支えていると述べた。

関西には、古くから「おもてなし」の精神が根付いている。これは、単なる接客の技術ではなく、心を通わせることである。国際交流においても、このような精神が大切である。関西の精神が、海外との交流を支えていると述べた。

関西ジャーナル 1998年7月15日(水)

ハクトルの思考

関西経済同友会
執行理事・専務理事
日田 千里氏

潜在力と志が生んだPREX



「潜在力と志が生んだPREX」と題して、関西経済同友会執行理事・専務理事の日田千里氏が、PREXの発展について語った。日田氏は、PREXが関西の企業と海外の企業をつなぐ重要な役割を果たしていることを述べ、今後の発展を期待していると述べた。

PREXは、関西の企業と海外の企業をつなぐ重要な役割を果たしている。今後の発展を期待していると述べた。

PREXは、関西の企業と海外の企業をつなぐ重要な役割を果たしている。今後の発展を期待していると述べた。

PREXは、関西の企業と海外の企業をつなぐ重要な役割を果たしている。今後の発展を期待していると述べた。

大阪新聞 1999年4月13日(火)

ASEAN研修20周年シンホ

各国首脳が テレビ参加

ASEAN研修20周年シンホは、ASEAN加盟国首脳がテレビ参加し、ASEANの発展と協力関係をテーマに議論が行われた。

ASEAN加盟国首脳は、ASEANの発展と協力関係をテーマに議論を行った。ASEAN加盟国首脳は、ASEANの発展と協力関係をテーマに議論を行った。

ASEAN加盟国首脳は、ASEANの発展と協力関係をテーマに議論を行った。ASEAN加盟国首脳は、ASEANの発展と協力関係をテーマに議論を行った。

朝日新聞 2000年3月3日(金)

人材育成で関西活性化

TRANSOFTの提言

関西の活性化には、人材育成が不可欠。TRANSOFTは、関西の活性化に貢献するため、人材育成の提言を行っている。

TRANSOFTは、関西の活性化に貢献するため、人材育成の提言を行っている。TRANSOFTは、関西の活性化に貢献するため、人材育成の提言を行っている。

TRANSOFTは、関西の活性化に貢献するため、人材育成の提言を行っている。TRANSOFTは、関西の活性化に貢献するため、人材育成の提言を行っている。

日本工業新聞 1999年12月24日(金)

econo こちら梅田3丁目 eye

関西の活性化に貢献するため、人材育成の提言を行っている。

関西の活性化に貢献するため、人材育成の提言を行っている。

関西の活性化に貢献するため、人材育成の提言を行っている。

5千人のネット生かしたい

関西の活性化に貢献するため、人材育成の提言を行っている。

関西の活性化に貢献するため、人材育成の提言を行っている。

関西の活性化に貢献するため、人材育成の提言を行っている。

毎日新聞 2000年3月12日(日)

設立10周年記念 事業報告書をお届けするにあたって

20世紀最後の年である今年、PREXは設立10周年を迎えました。設立当初は、人材育成の為の研修事業に関する知識・経験も乏しく、大変な苦勞の連続であったと聞いています。その後、産・官・学の各方面から多大なご支援を頂きながら、無我夢中の内に走り続けたこの10年ですが、ようやく私達の活動もそれなりに評価をして頂けるようになりました。

ここに、今までお世話になった皆様に感謝を込めてこの「10周年記念誌」をお届け致します。

21世紀に向かって決意も新たに更なる努力を致す所存でありますので、今後とも、尚一層のご支援をお願い申し上げます。

編集発行人
専務理事・事務局長
三田 昌孝

財団法人 太平洋人材交流センター
2000年7月発行